

# 目 次

歳時記	1
短期統計実務講座 昭和55年国勢調査結果の見方・利用の仕方(その1)	2
お知らせ 昭和57年度統計関係事業計画及び予算概要	6
調査から 昭和56年茨城県農業基本調査結果の概要(下)	8
市町村だより 麻生町の現状と常住人口調査の利用について	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

## 利用上の注意

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号                    |                             |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                      |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                   |
| … 不詳のもの                  | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの          |
| p 暫定数字                   |                             |



写真は、職員課・須田利男氏提供

### 雑木林

久しぶりに故郷の街路を歩いた。

区画整理されたアスファルトの舗道を進む脳裏に、一面の、まだ冬枯れの風景がよぎってゆく。すでにそこかこの落葉の間には、露のとうや野ぜりが芽を出しているはずである。

かつて、点在する集落の四方を囲んでいた人気ない野山は、広い住宅地に変っている。そして、私だけが知っていた秘密の園もその下に埋まってしまっている。しかしそれにしても、遠い少年の日々の情景が、少なからぬ年月の屈折を越えて、こもたち現れてくるのはなぜなのか。自分という一つの核が、おそらくは円に似ない軌跡をたどっているとして、その色の無い映像が暗示するものは、多分に倫理的、かつ未来に近いのではあるまいか。

感覚に意識をゆだねた耳の奥に、うずらの親子連れ羽のたきがゆっくりと遠ざかってゆく。

### 3月のおもな行事

- 1～22日 昭和56年工業統計調査調査票内容審査及産業分類格付
- 1～26日 昭和57年第1回定例県議会(2月25日から)
- 3日 昭和57年商業統計調査に係る磁気テープ納入に係る説明会(東京都)
- 10日 個人企業経済調査調査員事務打合せ(水戸市)
- 10～11日 統計グラフ指導者講習会(東京都、全統連主催)
- 15日 労働力調査特別調査調査員事務打合せ(水戸市)
- 16～17日 産業連関表作成利用研究会(東京都、行政管理庁主催)
- 18～19日 県民所得推計検討会議(東京都、経済企画庁主催)
- 24日 茨城県統計実務講習会(水戸市・自治会館)
- 25日 市町村社会生活統計指標研究会(水戸市)

## 昭和55年国勢調査結果の見方・利用の仕方(その1) ……

### はじめに

昭和55年10月1日、全国いっせいに国勢調査が実施された。わが国の国勢調査は、大正9年に第1回調査が実施されて以来、5年ごとに行われ、今回の調査は60年目、第13回に当たる。同時に、国際連合が提唱する1980年世界人口・住宅センサスの一環をなすものとして世界的にみて極めて深い意味を持つものということができる。

昭和55年国勢調査の結果は、総理府統計局において集計、公表されるが、既に要計表に基づく人口、1%抽出速報集計結果、さらに全調査票を用いて都道府県別に行う第1次基本集計結果も、この3月をもって全都道府県分が完了することになる。これら既に公表された結果は、多くの結果の中で最も基本的なものであり、緊急性も高いが、国勢調査の結果は、今後も詳細な結果が次々と集計公表されることになっている。

国勢調査の結果は、国の内外のあらゆる分野で利用されるが、国あるいは都道府県、市町村の立場からみると、その利用の仕方は大きく二つに分けられる。

まず、その一つは、結果数値をそのまま各種行政に用いる場合である。例えば、各地方公共団体の人口規模に応じて議員の定数を定めたり、地方交付税の算定に当たって各種の属性別人口を用いる場合などで、いわば直接的利用とすることができる。今一つは、結果を様々に分析し、これを政策推進のための判断材料にしようとする場合である。例えば、人口の地域分布、年齢構成、経済構成等を分析し、地域開発計画、社会福祉対策、環境対策、雇用対策等々に役立て、さらに、将来人口の推計や県民経済計算等にも利用する場合であって、いわば間接的利用とすることができる。この場合、国勢調査の結果として示される膨大な数値を如何に料理し、消化するかによって、利用の価値に大きな差が表れるのである。

一方、このように結果を分析して利用することは、単にその結果がより生かされるということにとどまらず、次回調査の企画、実施に大きく生かされるという利点がある。例えば、年齢別人口の分析を行うことによって、0歳や20歳前後の人口把握の問題点がわかるし、配偶関係の分析によって世帯の申告の問題点がわかる。つまり、データの分

析は更に良質のデータを作る基となるのである。

このような観点から、本稿では、国勢調査データの利用のうち、主として分析の立場に立った利用の仕方を中心に述べることにする。

なお、本稿では、紙数の制約も勘案して、おおむね次のような構成で話しを進めることにする。すなわち、

- 1 国勢調査結果を分析の素材として把握するために、次の3点について述べる。
  - (1) 集計の体系
  - (2) 結果表の提供方法
  - (3) 結果利用に当たっての留意点
- 2 国勢調査の結果をどのような視点あるいは手法で分析するかを中心に、次の五つのカテゴリーに分けて述べる。
  - (1) 人口の地域分布
  - (2) 人口の基本構造
  - (3) 人口の社会的、経済的構成
  - (4) 人口の移動
  - (5) 世帯及び住居

### 昭和55年国勢調査集計の概要

国勢調査結果を利用又は分析する前に、どのような結果が集計され、提供されているか、また、結果を利用する上でどのような点に留意すべきかなどについて知っておく必要がある。まずは集計のアウトラインをみてみよう。

#### 1. 集計の体系

国勢調査結果の最も大きな特徴は、かなり詳細なクロス集計の場合でも、市区町村単位の統計がとれることである。また、調査区別集計、町丁字別集計など、市区町村を更に細分した小地域別統計が得られることも都道府県、市町村における結果の利用にとって大きなメリットになっている。しかし、その体系が膨大なために、求める結果表の検索が困難なことも事実である。そこでこれをコンパクトにまとめたのが表-1である。

集計体系の中で、都道府県、市町村レベルで分析するには、第1次及び第2次基本集計及びこれに附随して集計さ

表一 昭和55年国勢調査集計体系の概要

集計区分及び公表時期		集 計 の 内 容	
全国、都道府県、市区町村別人口集計	要計表による人口 (昭和55年12月)	男女別人口の概数を早期に提供する(全数)	
	確定人口 (昭和57年4月)	人口及び世帯数の最終確定結果を提供する(全数)	
抽出速報集計 (昭和56年3月)		基本集計、従業地・通学地集計、人口移動集計及び抽出詳細集計の一部を全国又は都道府県段階まで早期に提供する(1%抽出)	
第1次基本集計 (昭和56年5月～57年4月)		人口、世帯及び住居に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(職業除く)(全数)	
第2次基本集計 (昭和57年7月～58年4月)		人口職業別構成及び特定世帯の状況に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
調査区別集計	その1 (昭和57年4月)	基本集計、従業地・通学地集計、人口移動集計及び調査区特性に関する基本的な結果と標本調査用資料を調査区別に提供する(全数)	第1次基本集計に係る分
	その2 (昭和58年4月)		第2次基本集計に係る分
従業地・通学地集計	その1 (昭和57年5月)	従業地・通学地による人口の基本的構成(職業を除く)及び従業・通学市区町村に関する結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
	その2 (昭和58年5月)	従業地・通学地による人口の職業別構成及び利用交通手段に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
	その3 (昭和59年4月)	従業地・通学地による人口の経済的構成などに関する詳細な結果を原則として都道府県又は市区段階まで提供する(20%抽出)	
人口移動集計	その1 (昭和57年7月)	人口の転出入状況に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
	その2 (昭和58年6月)	移動人口の職業別構成に関する基本的な結果を一定規模以上の地域について提供する(20%抽出)	
	その3 (昭和59年5月)	人口の転出入状況に関する詳細な結果を原則として、都道府県段階まで提供する(20%抽出)	
抽出詳細集計 (昭和59年3月)		多重クロス表及び産業・職業などに関する詳細な結果を原則として都道府県段階まで提供する(20%抽出)	

れる調査区別集計，従業地・通学地集計，人口移動集計が中心となろう。

## 2. 結果表の提供方法

国勢調査の結果はどのような媒体によって提供されるかは，利用に当たって重要な問題であるが，国勢調査の場合，基本的には次の3つの媒体によって提供される。

### (1) 報告書

集計体系に合わせた報告書の刊行体系をみると表-2のとおりである。この報告書は，全体でおよそ31巻330分冊になるが，都道府県には全巻送付されることになっている。なお，市町村には，第1次，第2次基本集計結果をはじめ基本的な集計結果に係る報告書は当該県分に限ってすべて送付されることになっている。

表-2 昭和55年国勢調査結果に関する報告書一覧

報告書等の名称	刊行予定時期	報告書等の名称	刊行予定時期
○第1巻 人口総数	昭和57年4月	最終報告書 日本の人口	昭和59年12月
第2巻 基本集計結果(1)		速報シリーズ	
一人口・世帯の基本属性		○ 1. 全国都道府県市区町村別人口	既刊 (昭和55年12月)
その1 全国編	昭和57年4月	(要計表による人口)	
○ その2 都道府県・市区町村編	昭和56年8月 ～57年3月	2. 抽出速報集計結果(2分冊)	既刊 (昭和56年3月)
(48分冊)		(1%抽出集計結果)	
第3巻 基本集計結果(2)		その1 全国編	
一職業構成・特定世帯の状況		その2 都道府県編	
その1 全国編	昭和58年3月	○ 3. 全国都道府県市区町村別人口	昭和57年4月
○ その2 都道府県・市区町村編	昭和57年6月 ～58年2月	及び世帯数(確定数)	
(47分冊)		資料シリーズ	
第4巻 抽出詳細集計結果		1. 調査区関係資料利用の手引(解説編)	昭和56年9月
その1 全国編(3分冊)	昭和59年3月	2. 調査区関係資料利用の手引(資料編)	昭和57年6月
○ その2 都道府県編(47分冊)	昭和58年7月 ～59年2月	3. 通勤・通学人口及び昼間人口	昭和58年5月
第5巻 従業地・通学地集計結果		4. 大都市圏の人口	昭和58年8月
○ その1 従業地・通学地による人口	昭和57年5月	5. 市町村・人口集中地区の人口	昭和58年9月
一男女・年齢・産業(大分類)		階級別集計結果	
その2 従業地・通学地による人口	昭和58年5月	6. 国勢統計区別集計結果	昭和58年6月
一職業(大分類)		7. 国勢統計区境界図	昭和57年10月
その3 従業地・通学地による人口	昭和59年4月	解説シリーズ	
一産業・職業(中分類)		1. 我が国の人口	昭和56年10月
その4 利用交通手段	昭和58年5月	○ 2. 都道府県の人口(47分冊)	昭和56年12月 ～57年8月
第6巻 人口移動集計結果		3. 人口モノグラフ(14分冊)	
○ その1 転出入人口の基本属性	昭和57年7月	日本人口地図シリーズ	
その2 転出入人口の職業構成	昭和58年6月	1. 市区町村別人口分布	昭和58年3月
その3 転出入人口と世帯	昭和59年5月	2. 市区町村別人口密度	既刊 (昭和56年7月)
第7巻 特別集計結果	昭和59年	3. 市区町村別人口増減率	既刊 (昭和56年7月)
別巻 我が国の人口集中地区	昭和57年6月	4. 市区町村別老年化指数	昭和57年10月
		5. 市区町村別生産年齢人口の割合	昭和57年10月

[注] ○印は，当該県分のみ全市町村に配布する報告書を示す。

## (2) 磁気テープ

国勢調査の結果の分析には、それが例え些細にみえるものでも、データの検索、計算にかなりの作業を伴う。これをコンピューターによって処理するのに便利のように、必要に応じて磁気テープによる提供も行っている。この場合、データはすべて報告書の様式に従いかつキャラクター形式で提供される。結果の分析に当たって、この媒体の活用を考慮してみてもどうかと思う。

## (3) 電算機の出力用紙の閲覧

調査区別集計等を中心に、結果の量が膨大で報告書に掲載し得ないものは、電子計算機の出力用紙により提供する。この場合、結果表の性質上、都道府県、市町村段階までの提供となる。

## 3. 結果利用上の留意点

国勢調査に限ったことではないが、統計数値を利用、分析する場合、数値に取り組む前にその数値の意味、定義、あるいは誤差等について吟味する必要がある。このことは、個々の分析の段階で述べるべき問題でもあるのだが、全般的な問題として、ここでまとめてふれておく。

### (1) 調査の方法に留意

どのような目的で、どのような方法で、どのような事項を調査したかを十分に頭に入れておく必要がある。特に、詳細な分析を行う場合は、報告書に示された説明の他、調査の手引等、調査書類に朔って見る程の心構えが必要である。

### (2) 統計分類及びその定義に留意

産業分類、職業分類といった標準分類に限らず、年齢区分から学歴区分にいたるまで、多くの分類があるが、これらの諸分類の体系を十分マスターする必要がある。特に、産業分類・職業分類、社会経済分類等、種々な要素を持つ個々のデータを一定の約束で分類していくものについて、その約束を十分吟味しておかなければならない。

### (3) 用語の定義に留意

統計で用いる用語は、一定の約束の下に用いられるものが多い。また、従来と同じ用語であっても意味の異なる場合もある。この点に十分留意し、誤った利用をしないようにしなければならない。

## (4) 結果の精度について念頭におくこと

国勢調査の場合、悉皆調査であり、誤差はないと考えるのは誤りである。特に、分析に利用する場合、原数値の誤差に注意しなければならない。国勢調査の結果は、全数集計の場合であっても「調査誤差」が含まれるし、抽出集計の場合は、更に「標本誤差」が加わることになる。このほか、分類格付けミス等のいわゆる「集計誤差」も考慮しなければならない。我が国の国勢調査の場合、世界的にも極めて精度がよいといわれており、少なくとも全国の人口については、その誤差は、無視できる程度と判断される。しかし、属性別の結果など、詳細な結果になるとその誤差を考慮しなければならない。

## 分析の視点と手法

### 1. 分析の基本的手法

国勢調査の結果は、そのままでは吸収しにくい、いわば「生」のデータである。これを吸収し易くするのが分析の第一歩である。これには、基本的に次の二つの手法がある。

その一つは時系列変化の分析である。これは、一つの属性について、過去からの変化を変化数、変化率で説明するものである。今一つは、クロスセクション分析で、一時点における各属性間比較、地域間比較を行うことによってその集団の特徴を解説するものである。この場合、主に構成比が用いられるがこの構成比の変化をそれに対する構成要素の寄与率によって解説することもある。これらの手法は極めて普遍的なもので、改めて説明の必要もないが、この二つの方法を適用することによって、データが一層生きてくる。すなわち結果分析の第一歩といえることができる。

[次回へ続く]

### 【編集部から】

今月号から5月号まで3回シリーズで、総理府統計局国勢統計課審査担当課長補佐湯田一正氏による講座をお送りします。2月25日には、55年国勢調査の本県分第1次基本集計結果が総理府統計局から公表されていますので、その利用・分析に御活用ください。

# 昭和57年度 統計関係事業計画及び予算概要

国の昭和57年度一般会計予算案は昨年12月28日閣議決定し、また、県では2月17日知事発表があり、昭和57年度の事業計画が一応出そろいました。

統計課ではこれをうけて去る2月19日市町村統計主管課長会議を開催、国、県の来年度統計関係事業計画及び予算案についての説明を行ったところですが、本欄でその概要について紹介します。

## 1. 事業概要

昭和57年度に統計課を通じて実施される調査は、毎月行われている消費者物価、小売物価調査や、1年周期の学校基本調査、工業統計調査等の経常調査以外では、6月の商業統計調査、58年2月の茨城県農業基本調査が大規模な調査ですが、その他の主な調査は次のとおりです。

(1) 商業統計調査(伝言板参照)

(2) 就業構造基本調査

昭和31年以来3年ごとに実施され、今回が10回目。国民の就業に関する実態を明らかにする統計調査で、昭和55年の国勢調査区から選定した県内約470調査区域内の全世帯及びその15歳以上の人について、ふだんの就業・不就業の状態について、収入と希望意識の面から調査します。

(3) 事業所統計調査の事業所名簿の整備

調査中間年における事業所の変動状況を把握するために

行うもので、今年秋に、(ア)新設された事業所、(イ)廃止された事業所、(ウ)既存の一定規模以上の事業所を対象に、電話照会・現地確認等の方法で名簿を整備します。

(4) 全国物価統計調査

小売調査・卸売調査に分け、小売調査については20市町村内の約3,600店舗を、また卸売調査については水戸市の約200店舗を対象として調査し、消費生活の主要な支出となる商品の、卸売・小売の販売価格及びサービス料金の実態を明らかにします。

(5) 住宅統計調査の調査単位区設定

昭和58年に実施される第8回住宅統計調査の準備のために、従来は国勢調査の調査区を抽出単位として調査区設定業務を行っていたのを、今回は、人口20万人以上の市については調査区を2分割して、他の市町村では世帯数100以上の調査区を分割して調査区単位を設定します。

(6) 茨城県農業基本調査

昭和28年から実施しており、次回調査は37回目になりますが、詳細については別途案内します。

(7) 茨城県地域経済構造調査

本調査は、県経済の地域構造分析、地域開発計画等の基礎資料とするため、県民所得を地域別に推計して、地域及び市町村の経済構造や所得水準を明らかにする加工統計で、昭和57年度にスタートし5年ごとに実施します。

表一 1 統計課予算内訳

(単位:千円)

事 項	56 年度 予算額		57 年度 内示額	
	総 額	うち市町村 交 付 金	総 額	うち市町村 交 付 金
総 額	434,681	84,491	527,178	196,483
1. 統計調査総務費	6,156	—	6,164	—
2. 県 単 統 計 費	64,791	18,275	148,033	108,685
3. 委 託 統 計 費	363,734	66,216	372,981	87,798
(1)総理府統計局	109,570	46,631	69,168	32,899
(2)経 済 企 画 庁	1,977	397	2,050	404
(3)文 部 省	2,004	—	2,021	—
(4)通 商 産 業 省	31,371	18,919	68,211	53,702
(5)労 働 省	10,273	—	10,302	—
(6)農 林 水 産 省	600	—	1,024	524
(7)行 政 管 理 庁	207,939	269	220,205	269

## 2. 予算概要

昭和57年度の県統計課関係内示額は、総額で5億2,718万円、対前年比21%の増加です。このうち県単統計費は1億4,803万(うち市町村交付金1億869万円)で、対前年比8,324万円増(同9,041万円増)と昨年度を大幅に上廻っていますが、大部分が農業基本調査の実施によるものです。一方委託統計費は3億7,298万円(同8,780万円)で対前年比3%増(同33%増)と若干増加していますが、これは昨年度の事業所統計調査に替って、商業統計調査、就業構造基本調査が実施される等によるものです。

表一 昭57年度実施される統計調査(市町村を経由するもの)

(県単統計)

調 査 名	範 囲	単 位	調 査 期 日	配付収集の方法
消費者物価調査	日立市, 土浦市, 下館市, 取手市	店 舗, 世 帯	毎 月 (上・中・下旬)	調査員(19人)
常住人口調査	全 数	世帯及び個人	毎 月	通信調査
消費実態調査	勤労世帯及び一般抽出世帯	世 帯	57. 9. 1 } 57. 9. 30	調査員(55人)
農業基本調査	10アール以上の農家, 年間10万円以上生産物売上事業体	農 家 及 び 事 業 体	58. 2. 1	調査員(6,420人)

(委託統計)

学校基本調査	全 数	学 校	57. 5. 1	市町村, 市町村教育委員会, 学校長
商業統計調査	全 数	卸売・小売業 事 業 所	57. 6. 1	調査員(1,935人)
就業構造基本調査	抽 出	世 帯	57. 10. 1	調査員(480人)
第7次漁業センサス 事前抽出調査	出 島 村	漁業経営体, 漁業従事世帯	57. 10. 1	調査員(15人)
事業所統計調査 (名簿整備)		事 業 所	57. 10 } 57. 12 (予 定)	特別指導員(160人)
全国物価統計調査	抽 出	小 売 業, 卸 売 業	57. 11	調査員(75人)
工業統計調査	全 数	製 造 事 業 所	57. 12. 31	調査員(557人)
商鉱工業エネルギー 消費構造統計調査	抽 出	商 業, 製 造 事 業 所	57. 12. 31	調査員(77人)
住宅統計調査 (調査区設定)	抽 出		58. 2	

## その他の統計調査及び加工統計事業

## 茨城県

事業所経済調査(8~9月), 地域経済構造調査, 所得推計, 消費者物価指数作成, 鉱工業生産指数作成, 農林水産業生産指数作成, 社会生活統計指標作成, 産業連関表作成

## (各省庁)

総理府 労働力調査, 小売物価統計調査, 家計調査, 個人企業経済調査(以上毎月), 労働力調査特別調査(3月31日),

社会生活データ作成(10~11月), 地域メッシュ統計同定資料作成(10~12月)

経済企画庁 消費動向調査, 法人企業投資動向調査(以上四半期毎)

文部省 学校保健統計調査(4~6月)

通商産業省 工業動態統計調査, 商業動態統計調査, 商鉱工業エネルギー消費動態統計調査(以上毎月), 特定サービス産業実態調査(11月1日)

労働省 毎月勤労統計調査(毎月)



# 農家経営規模は拡大の傾向 ……………

〔2月号から続く〕

## 6. 経営耕地面積

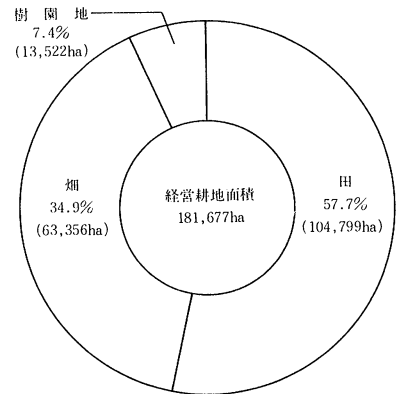
経営耕地面積は181,677haで、前回と比べて2,633ha(1.4%)減少した。この内訳をみると、田が104,799haで482ha(0.5%)、畑が63,356haで1,950ha(3.0%)、樹園地が13,522haで201ha(1.5%)減少した。

経営耕地面積のうち、田は57.7%を占めているが、田の内訳を前回と比べると「普通田」が6,672ha(7.6%)、「陸田」が3,206ha(22.7%)減少し、「その他の田」が2,614ha(193.2%)、「作付しなかった田」が6,782ha(411.5%)と大幅に増加した。

畑の耕地面積を内訳毎に前回と比べると、「普通畑」が3,067ha(5.1%)減少し、「牧草専用畑」が179ha(10.6%)、「作付しなかった畑」が938ha(23.7%)増加した。

樹園地の耕地面積を内訳毎に前回と比べると、「果樹園」が164ha(2.1%)、茶園が82ha(10.8%)、桑園が36ha(0.8%)

図一8 経営耕地面積の構成



減少した。

次に、経営耕地面積を地域別にみると、田の割合が一番高いのは県西地域の64.5%、次いで県南地域の62.5%とな

表一9 経営耕地面積

(単位：ha)

年次	経営耕地面積	田					過去1年間全く作付しなかった田
		計	普通田	陸田	その他の田		
実数	昭和47年	195 874	104 385	87 774	9 447	1 019	6 145
	49	190 028	102 787	85 776	10 372	1 234	5 405
	51	186 077	102 943	87 987	11 698	1 096	2 162
	53	184 310	105 281	88 175	14 105	1 353	1 648
	56	181 677	104 799	81 503	10 899	3 967	8 430
増減数	47～49	△ 5 846	△ 1 598	△ 1 998	925	215	△ 740
	49～51	△ 3 951	156	2 211	1 326	△ 138	△ 3 243
	51～53	△ 1 767	2 338	188	2 407	257	△ 515
	53～56	△ 2 633	△ 482	△ 6 672	△ 3 206	2 614	6 782

年次	経営耕地面積	畑				樹園地				
		計	普通畑	牧草専用畑	過去1年間全く作付しなかった畑	計	果樹園	茶	桑園	その他
実数	昭和47年	78 295	73 259	1 399	3 637	13 194	7 135	654	5 075	330
	49	72 945	66 383	1 391	5 171	14 296	8 063	729	5 121	383
	51	68 890	63 050	1 375	4 465	14 244	8 059	739	4 895	551
	53	65 306	59 658	1 694	3 954	13 723	7 940	757	4 551	475
	56	63 356	56 591	1 873	4 892	13 522	7 776	675	4 515	556
増減数	47～49	△ 5 350	△ 6 876	△ 8	1 534	1 102	928	75	46	53
	49～51	△ 4 055	△ 3 333	△ 16	△ 706	△ 52	△ 4	10	△ 226	168
	51～53	△ 3 584	△ 3 392	319	△ 511	△ 521	△ 119	18	△ 344	△ 76
	53～56	△ 1 950	△ 3 067	179	938	△ 201	△ 164	△ 82	△ 36	81

昭和三十五年茨城県農業基本調査結果の概要から(下)

っている。畑では鹿行地域の50.8%が最も高く、次いで県北地域の38.5%となっている。

また、1戸当たりの経営耕地面積は前回と比べて0.01ha増加して1.06haとなった。

〔47年以降の推移〕

47年と比べると経営耕地面積が14,197ha(7.3%)、畑が14,939ha(19.1%)減少したが、水田は414ha(0.4%)、樹園地は328ha(2.5%)増加した。

### 7. 作物別収穫面積

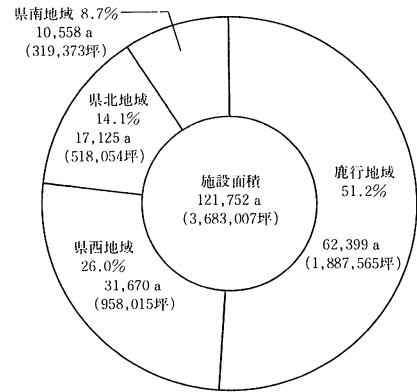
収穫面積は163,318haで、前回(53年)に比べて7,696ha(4.5%)減少した。これを種類別にみると、稲が12,990ha(11.7%)、野菜類が726ha(3.4%)減少したが、飼料用作物が815ha(42.4%)、麦が3,511ha(37.7%)、豆類が1,007ha(28.0%)、花き類が125ha(14.8%)増加した。

なお、飼料用作物、麦類、豆類が増加し、稲作が減少したのは、昭和53年からの水田利用再編対策事業の推進によるものと考えられる。

〔47年以降の推移〕

47年と比べると収穫面積が30,847ha(15.9%)、麦が12,753ha(49.8%)、工芸作物が5,067ha(23.3%)、稲が13,619ha(12.2%)減少したが、花き類が612ha(171.4%)、豆類が1,223ha(36.1%)、飼料用作物が724ha(36.0%)増加した。

図一 地域別施設面積



### 8. 施設園芸農家数と面積

施設農家数は8,184戸となり、前回(53年)に比べて1,513戸(22.7%)増加した。

地域別にみると鹿行地域が61.2%、県北地域が7.1%、県西地域が4.3%増加したが県南地域では7.3%減少した。

次に、施設面積は121,752 a (3,683,007坪)となり、前回と比べて37,868 a (1,145,492坪, 45.1%)増加した。これを地域別に前回と比べると、鹿行地域が78.7%、県北地域が

表一 10 地域別経営耕地面積

(単位：戸，ha，%)

地域	農家数	経営耕地面積		田		畑		樹園地	
		農家1戸当たり	構成比	構成比	構成比	構成比			
全 県	170 850	181 677	1.06	104 799	57.7	63 356	34.9	13 522	7.4
県 北	63 052	55 907	0.89	28 992	51.9	21 553	38.5	5 362	9.6
鹿 行	19 348	22 331	1.15	10 213	45.7	11 332	50.8	786	3.5
県 南	46 933	57 021	1.21	35 637	62.5	16 267	28.5	5 117	9.0
県 西	41 517	46 418	1.12	29 957	64.5	14 204	30.6	2 257	4.9

表一 11 収 穫 面 積

(単位：ha)

年 次	計	稲	麦	いも類	豆 類	工芸作物	野 菜 類	花 き 類	飼料用作物
昭和47年	194 165	111 393	25 587	8 319	3 384	21 757	21 355	357	2 013
49	178 635	108 233	13 540	5 595	3 644	20 577	24 473	635	1 938
51	175 879	110 648	10 560	6 421	3 738	18 776	23 373	881	1 482
53	171 014	110 764	9 323	6 473	3 600	16 498	21 590	844	1 922
56	163 318	97 774	12 834	6 843	4 607	16 690	20 864	969	2 737

# 調査から

42.6%，県西地域が15.1%，県南地域が12.0%増加した。

加温施設のある農家は2,490戸で施設農家数の30.4%を占め，加温施設面積は32,117 a (971,554坪)で施設面積の26.4%を占めている。

施設農家1戸当たりの施設面積は14.9 a (450.0坪)となり，前回に比べて2.3 a (69.7坪，18.3%)増加した。これを地域別にみると鹿行地域が16.7 a (505.5坪)と最も多く，次いで県西地域の16.0 a (484.5坪)，県北地域の11.9 a (359.5坪)，県南地域の10.2 a (309.4坪)の順になっている。

〔47年以降の推移〕

47年と比べると施設農家数が1,148戸(16.3%)，面積が64,883 a (1,962,727坪，114.1%)，1戸当たりの面積は6.8 a (205.6坪，84.0%)増加した。

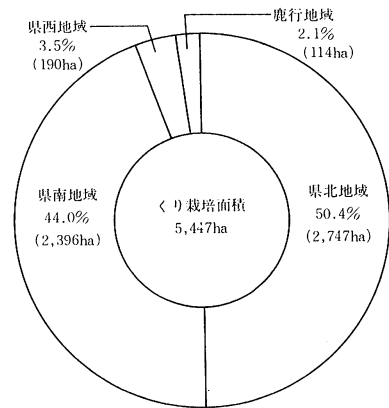
表一12 施設園芸の施設のある農家数と面積

年次	農家数	面積	農家1戸当たりの面積
昭和47年	7 036 <sup>ri</sup>	56 869 <sup>a</sup> (1 720 280) <sup>pp</sup>	8.1 <sup>a</sup> (244.4) <sup>pp</sup>
49	7 843	74 278 (2 246 904)	9.5 (286.4)
51	6 933	79 032 (2 390 718)	11.4 (344.8)
53	6 671	83 885 (2 537 515)	12.6 (380.3)
56	8 184	121 752 (3 683 007)	14.9 (450.0)
	うち加温 2 490	うち加温 32 117 ( 971 554)	

## 9. 果樹栽培農家数と面積

果樹栽培延農家数は23,341戸で，前回(53年)と比べると1,435戸(5.8%)減少した。これを種類別にみると，みかんが89戸(25.7%)，くりが1,188戸(7.6%)，なしが203戸

図一10 地域別くり栽培面積



(5.6%)減少し，ぶどうが78戸(12.5%)増加した。

果樹の栽培面積は7,776haで，前回より164ha(2.1%)減少した。種類別にみるとみかんが11ha(20.0%)，くりが309ha(5.4%)減少し，ぶどうが49ha(27.2%)，なしが70ha(5.5%)増加した。

当県の主な果樹であるくりとなしの栽培面積を地域別にみると，くりは県北地域の50.4%が最も高く，次いで県南地域の44.0%と続き，この両地域で全体の94.4%を占め，なしは県西地域の46.0%が最も高く，次いで県南地域の42.0%と続きこの両地域で全体の88.0%を占めている。

〔47年以降の推移〕

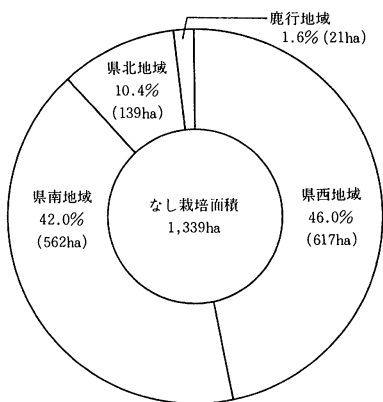
栽培面積を47年と比べると，641ha(9.0%)増加した。種類別にみると，ぶどうが121ha(112.0%)，かきが83ha

表一13 果樹栽培農家数と面積

(単位：戸，ha)

年次	計	くり	なし	かき	もも	ぶどう	みかん	りんご	うめ	その他
栽培農家数										
昭和47年	22 676	14 145	3 726	1 396	260	475	461	197	1 581	435
49	24 822	15 730	3 913	1 487	145	530	476	164	1 925	452
51	24 798	15 825	3 726	1 422	127	577	417	134	2 091	479
53	24 776	15 699	3 647	1 505	92	623	347	109	2 317	437
56	23 341	14 511	3 444	1 476	78	701	258	106	2 276	491
栽培面積										
47	7 135	5 322	1 030	245	31	108	76	58	198	67
49	8 064	5 977	1 187	282	18	137	70	48	243	102
51	8 059	5 928	1 215	280	15	166	64	46	244	101
53	7 940	5 756	1 269	298	12	180	55	41	250	79
56	7 776	5 447	1 339	328	14	229	44	39	245	91

図-11 地域別なし栽培面積



(33.9%), なしが309ha(30.0%), うめが47ha(23.7%), くりが125ha(2.4%)増加したが, ももが17ha(54.8%), みかんが32ha(42.1%), りんごが19ha(32.8%)減少した。

### 10. 家畜・家さんの飼養農家数と頭羽数

飼養戸数は, 乳用牛が2,298戸で前回(53年)に比べて379戸(14.2%), 肉用牛が4,635戸で950戸(17.0%), 豚が8,323戸で4,392戸(34.5%), 鶏が3,522戸で2,948戸(45.6%), プロイラーが279戸で40戸(12.5%)減少したが, 飼養頭羽数は乳用牛が48,112頭で前回に比べ3,014頭(6.7%), 肉用牛が31,176頭で3,504頭(12.7%), 豚が524,596頭で45,836頭(9.6%), プロイラーが3,036,070羽で549,740羽(22.1%)増加した。

また, 1戸当たりの飼養頭羽数は, 乳用牛が20.9頭で前回に比べ4.1頭(24.4%), 肉用牛が6.7頭で1.7頭(34.0%), 豚が63.0頭で22.3

頭(67.1%), 鶏が598.7羽で232.5羽(63.5%), プロイラーが10,882.0羽で3,087.9羽(39.6%)増加した。これは畜産の経営規模が拡大していることを示している。

なお, 豚と鶏の飼養頭羽数を地域別にみると, 豚は県南地域が34.1%と最も高く, 県西地域の22.9%, 県北地域の21.8%, 鹿行地域の21.2%の順になり, 鶏は県北地域が44.7%と最も高く, 県西地域の28.8%, 県南地域の15.5%, 鹿行地域の11.0%の順になっている。

種類別に飼養規模別農家数をみると, 「2歳以上の乳用牛」は16~29頭の農家が559戸(27.3%)と最も多く, 次いで10~15頭の農家が475戸(23.1%), 30~49頭の農家が318戸(15.5%), 7~9頭の農家が205戸(10.0%)の順になっている。これを規模別に前回と比べると, 15頭以下の農家が418戸(27.4%)減少し, 16頭以上の農家が945頭で前回より150戸(18.9%)増加した。

表-14 家畜・家さんの飼養農家数と頭羽数

(単位: 戸, 頭, 羽)

年次		乳用牛	肉用牛	豚	鶏	プロイラー	
飼養農家数	昭和47年	4 900	10 407	27 471	...	791	
	49	3 586	7 625	20 679	18 525	543	
	51	2 954	6 177	14 276	10 120	386	
	53	2 677	5 585	12 715	6 470	319	
	56	2 298	4 635	8 323	3 522	279	
飼養頭羽数	47	38 469	21 110	431 995	2 263 349	2 432 787	
	49	40 902	24 886	500 303	2 021 018	2 507 350	
	51	41 523	23 852	434 610	2 009 532	2 424 260	
	53	45 098	27 672	478 760	2 369 041	2 486 330	
	56	48 112	31 176	524 596	2 108 602	3 036 070	
増減数	飼養農家数	47~49	△ 1 314	△ 2 782	△ 6 792	...	△ 248
		49~51	△ 632	△ 1 448	△ 6 403	△ 8 405	△ 157
		51~53	△ 277	△ 592	△ 1 561	△ 3 650	△ 67
		53~56	△ 379	△ 950	△ 4 392	△ 2 948	△ 40
飼養頭羽数	47~49	2 433	3 776	68 308	△ 242 331	74 563	
	49~51	621	△ 1 034	△ 65 693	△ 11 486	△ 83 090	
	51~53	3 575	3 820	44 150	359 509	62 070	
	53~56	3 014	3 504	45 836	△ 260 439	549 740	
飼養農家1戸当たりの飼養頭羽数	47	7.9	2.0	15.7	...	3 075.6	
	49	11.4	3.3	24.2	109.1	4 617.6	
	51	14.1	3.9	30.4	198.6	6 280.5	
	53	16.8	5.0	37.7	366.2	7 794.1	
56	20.9	6.7	63.0	598.7	10 882.0		

## ■ 調査から

「肥育中の牛」は1頭の農家が1,043戸(38.1%)と最も多く、次いで5頭以上の850戸(31.1%)、2頭の農家が508戸(18.6%)の順になっている。これを前回と比べると、4頭以下の農家が867戸(31.5%)減少し、5頭以上の農家が26戸(3.2%)増加した。

「肥育中の豚」は100～299頭の農家が881戸(19.6%)と最も多く、次いで1～9頭の農家が856戸(19.0%)、50～99頭の農家が715戸(15.9%)、10～19頭の農家が647戸(14.4%)の順になっている。これを前回と比べると、99頭以下の農家が2,385戸(42.5%)減少し、100頭以上の農家が183戸(16.9%)増加した。

「6ヵ月以上の採卵鶏」は1～49羽の農家が2,232戸で飼養農家の83.8%を占めている。これを前回と比べると、4,999羽以下の農家は2,688戸(51.2%)減少しているが、5,000羽以上の農家は15戸(18.1%)増加した。

「ブロイラー」は10,000羽以上の農家が103戸(36.9%)、次いで5,000～9,999羽の農家が75戸(26.9%)の順になって

いる。前回と比べると、4,999羽以下の農家は70戸(40.9%)減少したが5,000羽以上の農家は30戸(20.3%)増加した。

〔47年以降の推移〕

47年と比べると、家畜・家きんとも飼養農家数が53.1%～69.7%減少しているが、飼養頭羽数は鶏が6.8%減少している他は、24.8%～47.7%と増加した。これは飼養農家の経営規模が拡大していることを示している。

次いで1戸当たりの飼養頭羽数を47年と比べると、乳用牛が164.6%、肉用牛が235.0%、豚が301.3%、鶏が448.8%(49年比)、ブロイラーが253.8%増加した。

### 11. 農用機械の所有台数

所有台数は前回(53年)と比べると「農用トラクター」15,740台(70.4%)、「ハーベスター」5,072台(59.3%)、「コンバイン」9,719台(44.7%)増加したが、「動力脱穀機」24,364台(27.3%)、「動力散粉機」2,443台(11.9%)、「米麦用乾燥機」8,862台(9.9%)減少した。

表—15 2歳以上の乳用牛の飼養規模別農家数

(単位：戸)

年次	飼養農家数	1～2頭	3～4頭	5～6頭	7～9頭	10～15頭	16～29頭	30～49頭	50頭以上
昭和47年	3 649	677	636	647	594	704	309	66	16
49	2 934	411	410	429	426	677	425	128	28
51	2 496	235	277	358	362	597	470	169	28
53	2 319	180	187	283	284	590	521	225	49
56	2 051	114	144	168	205	475	559	318	68

表—16 肥育中の豚の飼養規模別農家数

(単位：戸)

年次	飼養農家数	1～9頭	10～19頭	20～29頭	30～49頭	50～99頭	100～299頭	300～499頭	500頭以上
昭和47年	14 743	7 613	3 025	1 409	1 134	992	508	42	20
49	11 036	4 537	2 169	1 195	1 016	1 101	840	128	50
51	7 309	2 489	1 312	797	844	913	754	131	69
53	6 694	1 944	1 239	738	793	897	825	160	98
56	4 492	856	647	479	529	715	881	239	146

表—17 6ヵ月以上の採卵鶏の飼養規模別農家数

(単位：戸)

年次	飼養農家数	1～49羽	50～99羽	100～299羽	300～499羽	500～999羽	1,000～1,999羽	2,000～4,999羽	5,000羽以上
昭和47年	31 089	28 686	863	764	191	221	176	130	58
49	16 063	14 681	368	391	128	169	126	140	60
51	8 606	7 723	204	220	69	103	98	111	78
53	5 334	4 677	106	137	46	90	70	125	83
56	2 661	2 232	40	61	25	52	63	90	98

図-12 豚飼養農家数及び飼養頭数

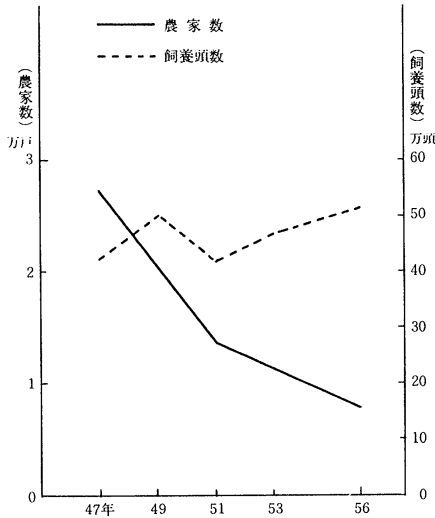
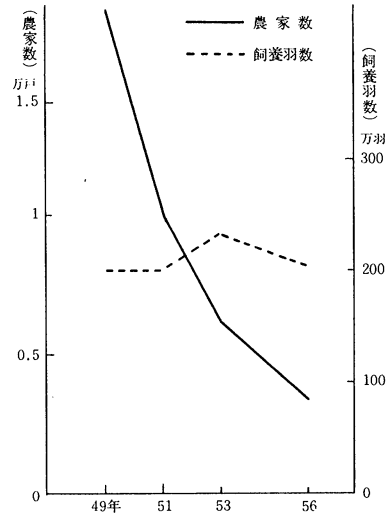


図-13 鶏飼養農家数及び飼養羽数



なお、「動力脱穀機」の減少は農家労働力省力化のため「ハーベスター」、及び「コンバイン」に切替えたものと考えられる。

さらに、全般的に農用機械が増加していることは、農業従事日数が減少し農家における労働の合理化を推進させていく要因となっている。

〔47年以降の推移〕

47年と比べると、「動力田植機」1,163.9%、「コンバイン」が774.7%、「農用トラクター」551.6%(49年比)、「動力刈取機」175.6%、「育苗機」91.1%(49年比)、「農用トラック」83.5%増加したが、「動力脱穀機」44.5%、「米麦用乾燥機」13.8%、「動力耕うん機」5.4%(49年比)減少した。

表-18 農用機械所有台数

(単位：台)

年次	動力耕うん機	農用トラクター	防除機			動力田植機	育苗機
			動力噴霧機	動力散粉機	走行式動力防除機		
昭和47年	...	...	...	...	...	5 381	...
49	151 178	5 849	...	...	...	16 450	16 990
51	152 816	11 708	...	...	...	32 776	26 454
53	155 393	22 364	45 652	20 467	2 144	50 819	31 337
56	143 081	38 104	51 044	18 024	2 538	68 011	32 474

年次	動力刈取機	米麦用乾燥機	ハーベスター	動力脱穀機	コンバイン	農用トラック	トレンチャー
昭和47年	22 382	93 923	...	116 846	3 597	24 048	...
49	40 155	96 144	...	113 684	8 189	30 350	...
51	53 357	95 468	...	103 774	14 225	36 541	...
53	58 687	89 810	8 547	89 238	21 742	44 406	...
56	61 686	80 948	13 619	64 874	31 461	44 118	1 212

(統計課・農林経済グループ)

## 麻生町の現状と常住人口調査の利用について

麻生町は、明治22年町村制施行により麻生町、大和村、太田村、行方村、小高村にわかれ、昭和30年3月31日町村合併により1町4村が合併し、現在の麻生町が誕生しました。

本町は、北浦・霞ヶ浦に東西を挟まれ南北のみに隣接地をもつ本郡特有な地形であり、行方郡のほぼ中央に位置しています。現在は中央の広い台地状で畑地、山林が開けており、東西の湖寄りには水田が多く米作中心の純農村地帯となっています。だが近年、昭和40年には全体の産業別就業人口の70%を占めていた第1次産業(農業・漁業)も、昭和50年には43%と激減しました。そのかわり第2次産業(建設業・製造業)は、昭和40年に8%だったのが昭和50年には約3倍近くの22%に伸び、さらに第3次産業(卸売・小売業等)については、第2次産業と同様に20%(昭和40年)から35%(昭和50年)と増加しています。

これらのことから、高度成長時代から、農林業従事者が他産業へ転向した結果がはっきりと見られます。だがこの傾向は、低成長時代に入ったため、大きな変化は予想しにくい状況でもあります。

本町は首都圏から100km圏内に位置し、さらに近くには鹿島臨海工業地帯が現存しており、本町からも多数の従事者が通勤しています。その中には第1次産業の中小農家、いわゆる兼業農家の人達が多数いることに注目したい。当時、工業地帯への企業進出に伴う関連産業の振興に期待をし、人口の増加を見込んだが、当町の第2次産業への波及効果はほとんどありませんでした。

当町の人口は昭和30年の21,159人をピークに減少がはじまり、それ以来減少の一途をたどっています。その後、本町の基本構想に基づき都市計画用途地域を設定し、人口増加を目途としたが、昭和40年代後半の石油ショックにより急激に人口の減少をみました。表-1にも記されているように、昭和45年に一段と人口が変化しています。その頃から若年層の農家離れと、中小農家の人達が米だけでは生活できないという考えから、第1次産業の減少がはじまっているのが明らかになると思います。

しかし表-1の世帯の推移をみると、人口とはまったく逆に、少しずつではあるが年々増加していることが一目で

わかると思います。いわゆる都市化によくみられる核家族の急増が原因の1つだと思われま

す。昔ながらの大家族制度が失われ、徐々に都市化へ進んでいく傾向が、表-1から予想されるのではないのでしょうか。

今後、国の産業経済の進展に期待し、優良な工場を誘致し、宅地造成・道路整備等を進め、人口の増加を図る必要があると人口調査から考えております。

ところで、本町では毎月、前月末日現在の常住人口調査を行っているなかで独自に、27の大字別に男女をわけて、出生・死亡、転入・転出(県外・県内)、町内転居増減を調査し、さらに死亡、転入・転出については年齢別に調査を実施しています。

表-1 産業別就業者数

区 分		昭 和 4 0 年		昭 和 4 5 年		昭 和 5 0 年	
		人 数	%	人 数	%	人 数	%
総 数		9,677	100.0	10,203	100.0	9,839	100.0
第 一 次 産 業	農 業	6,683	69.1	6,141	60.2	4,061	41.3
	林 業・狩 猟 業	—	—	1	0.0	—	—
	漁 業・水 産 養 殖 業	172	1.8	97	0.9	237	2.4
	小 計	6,855	70.9	6,239	61.1	4,298	43.7
第 二 次 産 業	鉱 業	—	—	—	—	5	0.0
	建 設 業	212	2.2	402	3.9	656	6.7
	製 造 業	594	6.1	1,124	11.1	1,507	15.3
	小 計	806	8.3	1,526	15.0	2,168	22.0
第 三 次 産 業	卸 売・小 売 業	871	9.0	945	9.3	1,150	11.7
	金 融・保 険・不 動 産 業	71	0.7	77	0.8	109	1.1
	運 輸・通 信 業	171	1.8	309	3.0	557	5.7
	電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	6	0.1	14	0.1	14	0.1
	サ ー ビ ス 業	634	6.6	835	8.2	1,248	12.7
	公 務	257	2.6	258	2.5	272	2.8
	そ の 他	6	0.0	—	—	23	0.2
小 計	2,016	20.8	2,438	23.9	3,373	34.3	

資料：国勢調査、各年10月1日現在

これらは町の内部資料として活用しているわけですが、この独自の調査によって、麻生町全体、また麻生、太田、行方、大和、小高の5地区別に、さらに27の大字別に人口・世帯の流動を即時把握することができるため、常に新しい町の人口の動態と地域振興の資料として提供できることが最大の長所といえます。

麻生地区は、昭和51年に用途地域として地域の一部を規制し、住宅・商業・官庁など町の中心地としての位置づけがされており、人口・世帯共に他の4地区にくらべ多数を占めており、他市町村または他県よりの転入が多く、整備面についても推進していかなければなりません。

大和、太田、行方、小高の4地区は、麻生町の主産業である農業振興地区であり、それなりの性格をもった人口・世帯の動きをみせています。

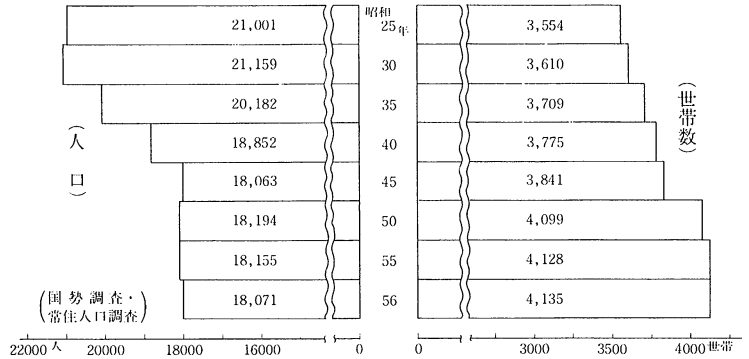
全体にいえることですが、社会動態が活発になる3月から5月にかけて、人口・世帯共に1年間においてきわめて減少することがわかります。その後は平均的に変わらず、安定した自然・社会動態をみせています。

これらの地区ごとに調査することにより、その地区の産業・生活環境がきさらかになり、町としての、行政サイドからの整備、改善、推進などの計画に役立っています。

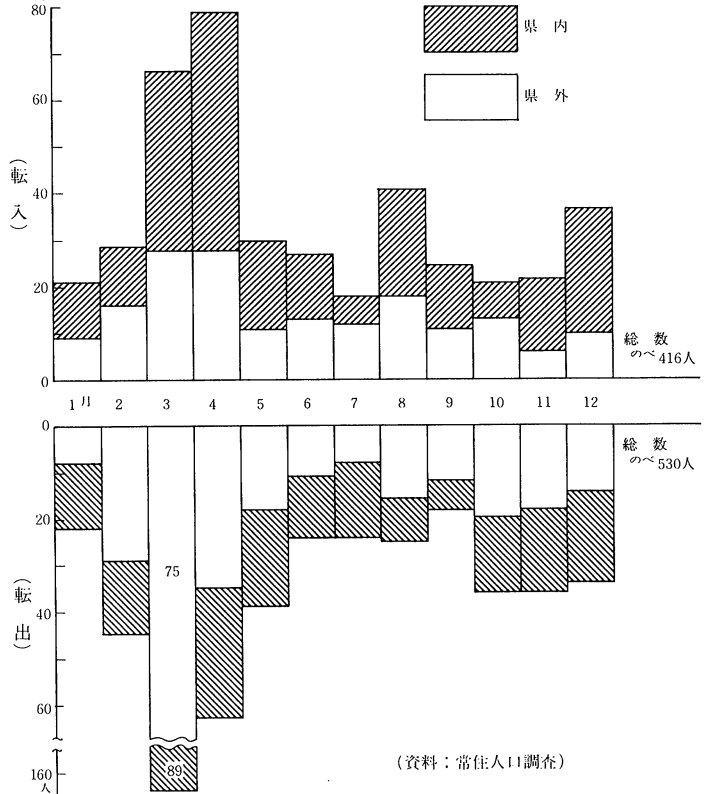
最後に、本町では常住人口調査において大字別など地区ごとに調査していることは先にのべましたが、事務的には大変めんどろな作業になりますが、その調査をさらに年齢別までにほりきけて、確実な資料として利用していきたい方向にあります。

また、統計事務というのは、多くの計画や事業への基礎となるものであり、それゆえ正確さを追求されるわけです

図一 人口と世帯数の推移



図二 昭和56年1月から12月までの転入・転出の推移



ので、今後の統計への期待を重視していこうと考えております。

(麻生町企画観光課・羽生宏明)



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 ( 増 減 )		手 形 交 換 高 ( 8 手 形 交 換 所 分 )		百 貨 店 売 上 高 ( 主 要 5 店 )	鉱 工 業 生 産 指 数 ( 鉱 工 業 総 合 原 指 数 )
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50 年 = 100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 007	2 593 832	14.05	p 4 764	p 1 555	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△ 1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.6
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.9
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	180.6
5	701 796	2 577 501	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	167.9
6	703 394	2 580 533	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 579	2 583 866	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 198	2 586 232	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 331	2 590 930	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 007	2 593 832	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	707 987	2 597 078	1.95	818	△ 38	192	r 162 304	3 788	167.6
12	r 708 956	r 2 599 857	1.16	p 2 184	p 896	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 464	2 602 885	...	...	...	...	...	4 222	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 ( 鉱 工 業 総 合 原 指 数 )
	人 口	人 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 ( 年 月 末 )			千 枚	億 円	億 円	昭 50 年 = 100
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	p 117 890	...	202 377	...	...	...	...	...	...
55.12	117 207	△ 0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.4
56. 1	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4
2	117 328	0.22	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9
3	117 355	0.51	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8
4	117 415	0.55	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3
5	117 480	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
6	117 578	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
7	117 645	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 663	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 796	...	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	p 117 890	...	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	p 117 960	...	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	p 152.6
12	p 118 030	...	202 377	...	...	...	...	...	...
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 子 定 額	床 面 積	
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
...	...	...	...	143.9	...	...	p 533 564	p 5 191	56
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56. 1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	p 234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	372.5	122.8	1.05	146.6	...	524 214	p 45 932	p 447	12
...	...	...	1.02	145.9	...	477 128	...	...	57. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 子 定 額	床 面 積	
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	...	104.9	...	...	p 224 816	p 202 714	56
603 180	229.2	99.9	0.72	102.1	357 187	15 590	19 110	17 150	55.12
210 092	79.8	99.4	0.72	103.1	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1
201 260	76.5	99.2	0.71	103.0	209 791	14 709	16 225	14 792	2
229 048	87.1	99.4	0.67	103.5	264 637	15 854	18 054	17 006	3
208 522	79.2	102.2	0.66	104.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4
211 130	80.2	102.2	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	5
380 545	144.6	102.3	0.66	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6
375 469	142.7	102.0	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
239 172	90.9	101.7	0.69	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 903	83.9	101.5	0.65	106.2	p 233 590	p 15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.5	101.2	...	106.5	...	...	p 18 535	p 16 185	12
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	<b>1 272 390</b>	<b>1 285 513</b>	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
56.10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	...	...	...	...	...	...
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	...
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	...
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	...
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	...
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	...
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	...
7.1	704 579	2 583 866	1 285 551	1 298 315	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8.1	705 198	2 586 232	1 286 712	1 299 520	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 331	2 590 930	1 288 968	1 301 962	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	707 987	2 597 078	1 292 069	1 305 009	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	r 708 956	r 2 599 857	r 1 293 406	r 1 306 451	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 464	2 602 885	1 294 885	1 308 000	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...

- (注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料: 県統計課  
 (2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。  
 (3) 世帯数及び人口は水戸市分に訂正(世帯数94, 人口64人減)があったので修正した。(56年11月以前は未修正)

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年 1月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年 1月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 602 885	3 028	709 464	竜ヶ崎市	43 131	43 631	44	11 962
市 部	1 246 939	1 263 870	1 219	366 468	那珂湊市	33 324	33 263	△ 11	8 823
郡 部	1 310 964	1 339 015	1 809	342 996	下妻市	30 731	31 079	△ 5	7 664
水戸市	215 563	218 871	253	70 986	水海道市	40 434	40 780	2	9 891
日立市	204 612	205 071	14	63 514	常陸太田市	35 980	35 987	15	9 671
土浦市	112 517	114 452	167	34 410	勝田市	92 620	95 193	157	28 265
古河市	56 656	57 023	59	16 404	高萩市	32 436	32 892	29	9 642
石岡市	47 830	48 288	21	13 627	北茨城市	47 672	48 611	48	13 445
下館市	61 325	61 913	71	16 307	笠間市	31 226	31 226	35	8 106
結城市	49 259	50 133	68	12 656	取手市	71 246	74 364	181	21 485
					岩井市	40 377	41 093	71	9 610

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年1月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年1月1日		
		人口総数	村前月 増減数	世帯数			人口総数	村前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 457	139 108	141	34 867	稲敷郡	159 029	166 510	410	42 352
常澄村	9 839	9 904	22	2 226	江戸崎町	13 089	13 335	11	3 342
茨城町	32 901	33 324	26	8 154	美浦村	13 509	13 687	26	3 735
小川町	18 027	18 071	20	4 227	阿見町	33 721	34 513	79	9 384
美野里町	19 337	19 768	58	5 045	牛久町	40 170	44 093	191	11 827
内原町	14 336	14 313	21	3 338	荃崎村	16 855	19 120	94	4 851
常北町	10 718	10 752	8	2 818	新利根村	8 799	8 928	17	1 998
桂村	6 850	6 813	△ 1	1 790	河内村	11 516	11 364	△ 16	2 579
御前山村	5 205	5 128	△ 5	1 352	桜川村	8 110	8 127	4	1 809
大洗町	21 244	21 035	△ 8	5 917	東村	13 260	13 343	4	2 827
西茨城郡	67 625	68 218	48	17 009	新治郡	117 413	120 253	129	33 384
友部町	26 515	26 838	30	7 036	出島村	17 822	17 913	21	4 217
岩間町	15 330	15 614	16	3 898	玉里村	7 008	7 199	27	1 728
七会村	2 892	2 879	△ 6	672	八郷町	28 316	28 467	3	6 263
岩瀬町	22 888	22 887	8	5 403	千代田村	20 976	21 707	31	6 344
那珂郡	119 087	120 127	71	32 345	新治村	8 784	8 831	△ 5	2 055
東海村	29 197	29 810	9	8 488	桜村	34 507	36 136	52	12 777
那珂町	37 624	38 193	60	10 056	筑波郡	108 956	112 903	206	29 386
瓜連町	7 144	7 138	△ 12	1 804	谷田部町	29 410	31 156	79	9 547
大宮町	24 522	24 578	12	6 647	伊奈村	22 207	23 659	40	5 865
山方町	9 408	9 349	△ 5	2 521	谷和原村	10 710	11 064	44	2 518
美和村	5 791	5 732	8	1 411	豊里町	11 469	11 543	23	2 598
緒川村	5 401	5 327	△ 1	1 418	筑波町	22 552	22 593	12	5 389
久慈郡	53 047	52 418	△ 22	13 691	大穂町	12 608	12 888	8	3 469
金砂郷村	10 724	10 595	8	2 739	真壁郡	77 809	78 498	28	18 422
水府村	7 702	7 593	△ 17	1 986	関城町	15 692	15 934	1	3 648
里美村	5 097	5 021	9	1 319	明野町	17 679	17 817	28	4 231
大子町	29 524	29 209	△ 22	7 647	真壁町	20 837	20 812	△ 5	4 970
多賀郡	10 902	10 969	31	2 910	大和村	7 450	7 534	4	1 659
十王町	10 902	10 969	31	2 910	協和町	16 151	16 401	—	3 914
鹿島郡	166 447	169 359	151	46 187	結城郡	51 830	52 527	51	11 630
旭村	10 564	10 591	△ 7	2 311	八千代町	22 849	23 211	25	4 949
鉾田町	27 464	27 559	29	6 732	千代川村	8 606	8 690	11	1 956
大洋村	9 701	9 715	△ 2	2 213	石下町	20 375	20 626	15	4 725
大野村	12 533	12 710	13	3 010	猿島郡	110 204	113 197	245	27 333
鹿嶋町	38 822	39 856	3	12 324	総和町	36 335	37 480	90	10 187
神栖町	32 253	33 504	65	9 965	五霞村	8 645	8 635	9	1 954
波崎町	35 110	35 424	50	9 632	三和町	24 704	26 210	119	6 064
行方郡	71 731	72 045	72	17 297	猿島町	14 823	14 910	10	3 008
麻生町	18 155	18 062	1	4 132	境町	25 697	25 962	17	6 120
牛堀町	6 792	6 814	12	1 648	北相馬郡	58 427	62 883	248	16 183
潮来町	22 281	22 659	57	5 960	守谷町	17 585	18 346	67	4 690
北浦村	10 952	10 931	△ 7	2 379	藤代町	26 464	27 248	58	7 220
玉造町	13 551	13 579	9	3 178	利根町	14 378	17 289	123	4 273

(注) 「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55.12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7
12	372.5	362.3	298.4	362.3	365.8	422.3	369.6	351.8	373.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55.12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7
12	122.8	111.8	126.2	108.1	135.9	116.7	106.5	104.4	171.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55.12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 000	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 000	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156

- (注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

## 8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
55.12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56.1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.3	98.8	166.6	112.0	166.7	117.3	147.8	245.7	202.6	242.0	175.7
3	175.8	96.3	183.9	126.9	183.9	125.7	154.2	272.1	226.5	250.0	214.4
4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4

年月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石 製品工業	化学工業	石油 炭石 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食品 料工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
55.12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56.1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0

資料：県統計課



## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56. 10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 263	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	p42 541	p 22 255	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	p 5 252	p 1 611	p 91	p 120	1 081	943	382

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601	…	…
55.12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56.1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52	…	…
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43	…	…
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	…	…
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	…	…
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	…	…
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	…	…
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	…	…
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	…	…
56.12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65	…	…

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56.1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57.1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
55.11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
p 11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
<b>全 国</b>											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55.11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
p 11	309 258	265 819	233 590	32 230	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和50年 = 100

資料：総理府統計局

## 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 職人 収入	他 の 実収入		
昭和53年	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
55.11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56.1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
p11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和53年	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
55.11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	* 79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56.1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
p11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 966	54 373	146 718	94 081	12 702

（注）\* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)＝食料(新)，住居費＝住居＋家具・家事用品，光熱費＝光熱・水道，被服費＝被服及び履き物，雑費＝保健医療＋交通・通信＋教育＋教養娯楽＋その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

# 17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和54年	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	114.7

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
55.12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
55.12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	表示・広告 包 装	販売方法 契 約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36	
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48	
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40	
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34	
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43	
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45	
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62	
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47	
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77	
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68	
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54	
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45	
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55.10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課



## 22. 着工新設住宅

(単位：戸、㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55.10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 679	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56. 1	8 520	19 947	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	7 514	23 354	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	9 105	26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	6 128	21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	8 572	22 414	2 477	80 086	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	p 8 315	p 23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	...	...	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	...	...	...	23 156	1 616	18 889	252

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度違反	追 越 し	徐 行	一時停止違反
				わ き 見 方 不 注 意	安全速度	ハンドルのブレーキ操作不適當					
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	631	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	256	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	7	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	46	178	2	17	82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	189	58	222	2	8	119	5 577	258	505 697

資料：県消防防災課

## 「統計教」のすすめ

個人をとりまく情報は多岐亡羊とし、世の甘言に心を惑い、道を誤る人が少なくありません。そこで、統計の見方・使い方を正しく認識し、それをいしずえとして世の中の甘言や誘惑に対処すべく、ここに『統計教』なる教えを皆様にご紹介したいと思います。

### 入団資格及び満たすべき要件

1. 身体頑健にして布教活動に耐えうること。また布教に対して積極的な意志があること。
2. 下記の問いに答え、その判定結果に合うこと。

### 教義

信じる者は救われません。『統計とはウソであります』を1日に2度唱えましょう。

さて、貴方が当教団にふさわしい人物かどうか、テストします。下記の5つの質問に対し、論理的な理由づけをして下さい。

1. 統計によれば、ある市では心臓マヒによる死亡とビールの消費量が両方ともいっしょにはねあがりました。これはビールを飲むと心臓マヒを起こしやすいということなのでしょうか？
2. ある調査では、足の大きな子供の方が足の小さな子供よりも字が良く書けます。これは足の大きさが字を書く能力の目安になるということなのでしょうか？
3. 最近の研究によれば、ほとんどの大数学者は長男だそうです。これは最初に生まれた息子は後から生まれた息子よりも、数学的な才能をもつことが多いということなのでしょうか？
4. 別の統計によれば、過去において軽井沢町は他の町よりも肺結核で死ぬ人が多かったそうです。これは軽井沢の気候が肺結核にかかりやすいということなのでしょうか？
5. またある調査では、ヨーロッパのある都市で、人口が大幅に増えるのと時を同じくしてコウノトリの巣がたくさん増えたことが報告されています。これはコウノトリが赤ちゃんを運んでくるという言い伝えを裏づけるものなのでしょうか？

うまく答えられましたか。次の答えとよく比較して下さい。

- 1の答 そうではありません。心臓マヒもビールの消費量

も増えたのは、実は人口が急激に増加したからなのです。

- 2の答 ちがいます。この調査には発育ざかりの子供も入っていたのです。この調査が示していることは、年かさの子供はもちろん年下の子より大きな足だし、字もよく書けるということなのです。

- 3の答 ほとんどの息子は長男だという驚くべき事実によるにすぎません。最初に生まれた男の子は必ず長男なのです。優秀なる公務員にも長男は多いし、そうでない公務員にも長男は多いのです。

- 4の答 まったく反対の結論です。軽井沢の気候は肺結核にかかった患者が療養するのにおあつらえ向きなので、こぞって軽井沢に行ったのです。当然ながら、肺結核で死ぬ人の数も多くなるというわけです。

- 5の答 いいえ、ちがいます。それは建物の数がふえてコウノトリが巣を作れる場所がたくさんできたということなのです。

いかがでしょうか。いくつできましたか。このような原因と結果の関係について誤解をいだかせるような例は、現代の広告やテレビのコマーシャルにも数多く見られます。例えばポカリスウェットのCMを考えてみて下さい。汗をかいたあとポカリスウェットがよいのは理由がありますと言っていますが、理由を決して言わないのです。ただアルカリイオン飲料と言っているだけです。

正解が2つ以下の人 貴方はとても素直な人です。しかし、今のままでは現代を生きられないでしょう。ぜひとも教団の教えを請うべきです。

3つ～4つの人 惜しい！もうひと息ですが、1つの失敗が命取りになるかも知れません。教団にお入り下さい。

全問正解の人 教主としてお迎えしたい。貴方の知恵を広く万民に分け与えて下さい。現代は時間との戦いです。

迷ってはいけません。すぐ入団しましょう。世界は貴方を待っています。

(県統計課・森戸久雄)



# 【新着資料案内】

この資料は、昭和57年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和56年度 高等学校等生徒の卒業後の進路状況調査報告	教育庁企画室
昭和55年 国勢調査報告 第2巻 (東京都、静岡)	総 理 府	第 8 回 1981 高校生の船報告書	教育庁社会教育課
昭和56年版 国民生活白書	経 済 企 画 庁	昭和56年度 学校給食に関する研究集録	教育庁保健厚生課
昭和55年 利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画	国 土 庁	<b>県内市町村関係</b>	
昭和56年度 「第5回 水の週間」水について考える	〃	第三次土浦市総合計画	土 浦 市
昭和54年度 水道統計 第62号	厚 生 省	統計つちうら'81 No.46	〃
昭和55年 特定サービス産業実態調査報告書 (総合編、物品貸業編、情報サービス業編、広告業編、映画館編、ゴルフ場編、テニスコ場編、ボウリング場編)	通 商 産 業 省	勝田市コンピュータ導入計画基本実施計画	勝 田 市
東京通産統計年報 1980	東京通商産業局	行 革 — 新時代 に ふ さ わ い 行 政 改 革 を —	〃
昭和55年版 食糧管理統計年報	食 糧 庁	那 珂 町 建 設 計 画 書	那 珂 町
簡易保険郵便年金の現況'81	郵 政 省	猿 島 町 総 合 計 画	猿 島 町
昭和55年 サービス業労務費調査集計報告	労 働 省	国 土 利 用 計 画 (利根町計画)	利 根 町
昭和56年版 全国市町村要覧	自 治 省	<b>都道府県関係</b>	
昭和56年版 消防白書	消 防 庁	昭和55年度 北海道農業の動向	北海道農務部
<b>茨城県関係</b>		北海道農業統計表	〃
昭和55年度 公共用水域の水質測定結果	公 害 対 策 課	昭和55年 青森県統計年鑑	青森県統計課
洗剤販売店の意識調査、洗剤販売市場調査	霞ヶ浦対策課	昭和55年 岩手県の工業統計調査結果	岩手県統計調査課
昭和55年度 茨城県税務統計書	税 務 課	昭和56年度版 宮城の農業	宮城県農政課
昭和56年度 市町村公営企業財政実態資料	地 方 課	1981 秋田県の農業	秋田県農政部
昭和55年 茨城県の災害	消 防 防 災 課	昭和56年版 毎月勤労統計地方調査報告	秋田県情報統計課
昭和56年 消防防災年報	〃	昭和55年度 図説農林水産業のすがた	山形県農林水産部
水戸対地射撃場跡地利用計画及び経過について	地域整備第一課	昭和54年度 福島県民所得	福島県統計調査課
国民健康保険疾病分類統計表 (昭和56年5月診療分)	医 療 福 祉 課	栃木県 農業の概要	栃木県農務部
茨城県養豚試験場年報	養 豚 試 験 場	1981年 埼玉の農林水産業	埼玉県農政課
昭和55年度 業務年報・試験成績書	大家畜経営センター	昭和55年 埼玉県の賃金、労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課
茨城県林業の地域別動向と展開方向に関する研究 (林業試験場研究報告 第12号)	林 業 試 験 場	第 28 回 埼玉県統計年鑑	〃
昭和56年度 民有林造林補助事業要項・要領集	林 業 課	昭和55年 千葉県メッシュ統計報告	千葉県統計課
昭和55年度 茨城県水産試験場事業報告	水 産 試 験 場	昭和55年度 神奈川県農林漁業動向年報	神奈川県農政部
昭和55年度 道路局所管国庫補助事業完了実績報告書	道 路 建 設 課	昭和54年 神奈川県地域メッシュ統計報告 商業統計調査編	神奈川県統計調査課
豊かな人間性を育てる高校づくり — 茨城県高校づくり検討会報告 —	教育庁総務課	昭和55年度 新潟県農業の動向	新潟県農林水産部
		富山県 農業のうごき	富山県農業水産部
		'81 石川県の農林水産業	石川県農政課
		昭和55年 工業統計	石川県統計情報課
		昭和55年 毎月勤労統計調査結果報告	山梨県統計課
		昭和55年 長野県鉱工業生産指数	長野県情報統計課

